

四半期報告書

(第113期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

東芝プラントシステム株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------|---|

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

注記事項	14
------	----

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月5日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 東芝プラントシステム株式会社

【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 林 正孝

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 業務部長 田邊賢吾

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 業務部長 田邊賢吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市北区角田町8番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期第2四半期 連結累計期間	第113期第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	106,811	107,974	232,570
経常利益 (百万円)	6,062	10,858	20,238
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,701	7,051	13,551
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,564	7,853	15,894
純資産額 (百万円)	135,998	151,281	145,379
総資産額 (百万円)	239,403	257,450	256,003
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.00	72.39	139.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.68	58.63	56.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,123	6,874	16,726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,720	△38,287	△1,828
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,857	△1,953	△3,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	87,830	65,992	99,289

回次	第112期第2四半期 連結会計期間	第113期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.26	45.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載金額には消費税等は含まれておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末から1,446百万円増加し、257,450百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少6,544百万円があるものの、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の増加4,209百万円、未成工事支出金の増加4,421百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から4,455百万円減少し、106,168百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加8,834百万円があるものの、支払手形・工事未払金等の減少6,925百万円、未払法人税等の減少1,327百万円、流動負債のその他の減少2,685百万円、退職給付に係る負債の減少2,472百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から5,902百万円増加し、151,281百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き原材料費の上昇、貿易摩擦の激化など、先行きの不安材料はあるものの、堅調な海外経済を背景に生産、設備投資が増加し、企業収益、雇用環境等も改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社経営理念(※1)を通じ、「経営ビジョン」である「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、2018年度中期経営計画において「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「②BCM(※2)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、受注高は116,273百万円、売上高は107,974百万円となりました。また、利益面につきましては、経常利益は10,858百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,051百万円となりました。

- ※1 私たちは、社会インフラの事業を通して、お客様の望むサービス、製品、システムを提供し、従業員一人ひとりが輝く仕事で広く社会に貢献します。
- ※2 BCM(Balanced CTQ Management)とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

発電システム部門

受注高及び売上高ともに、海外の火力発電設備等が減少しました。

社会・産業システム部門

受注高は、一般産業向け等が増加しました。売上高は、国内の一般産業向け及び太陽光発電設備等が増加しました。

セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比		売上高 (百万円)	前年同期比		経常利益 (百万円)	前年同期比	
		増	減		増	減		増	減
発電システム部門	50,833	42.5%	減	58,283	19.2%	減	4,943	33.4%	増
社会・産業システム部門	65,439	29.4%	増	49,690	43.2%	増	5,914	150.9%	増
合計	116,273	16.3%	減	107,974	1.1%	増	10,858	79.1%	増

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末と比べ21,838百万円減少し、65,992百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、前第2四半期連結累計期間と比べ2,751百万円増加し、6,874百万円の資金の増加となりました。収入の主なものは、税金等調整前四半期純利益10,759百万円、未成工事受入金の増加8,877百万円、売上債権の減少5,903百万円であります。また、支出の主なものは、仕入債務の減少6,940百万円、未成工事支出金の増加4,430百万円、法人税等の支払額4,005百万円であります。

投資活動では、前第2四半期連結累計期間と比べ35,566百万円減少し、38,287百万円の資金の減少となりました。支出の主なものは、グループ預け金の預入、払戻の合計37,350百万円であります。

財務活動では、前第2四半期連結累計期間と比べ95百万円減少し、1,953百万円の資金の減少となりました。支出の主なものは、配当金の支払額1,948百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原材料費の上昇、貿易摩擦の激化や為替変動など懸念材料はあるものの、堅調な海外経済を背景とした設備投資の増加、企業収益や雇用環境の改善等も加わり、景気は引き続き緩やかに回復することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、2018年度中期経営計画において「経営ビジョン」である「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現を「目標とする姿」として掲げております。これまで培ってきた強靱な収益構造をベースとして、電力自由化などの新規市場への対応を強化するとともに、水素関連設備、太陽光やバイオ燃料発電など環境に配慮したクリーンエネルギー発電設備などに引き続き注力してまいります。また、海外においては、当社の総合力と技術力を活かした発電設備や工場設備等のEPC(Engineering, Procurement and Construction)事業を中心に、豊富な実績を有する東南アジア地域に加え、アフリカ、中央アジア等の新市場の開拓を推進するとともに、海外現地法人の強化、グローバル人材の育成などに努めてまいります。更に、事業環境の変化に対応し、新市場・事業の開拓にスピード感をもって取り組み、独自事業の拡大を推進してまいります。また、競争力強化に向けては、引き続き工法や業務プロセスの改善、統合調達やグローバル調達、品質・技術力を一層強化し、業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も法令遵守、人権尊重はもとより、社会貢献、環境保全など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う、お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、発電システムと社会・産業システムの各セグメントにて、今後の事業の中心となる技術等の研究開発活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の主要研究テーマ及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は422百万円となっております。

発電システム部門

発電システム部門では、「ITによる設計・施工業務効率化」、「工法改善技術」、「自動溶接機」等の開発に注力しました。

発電システム部門に係る研究開発費は304百万円であります。

社会・産業システム部門

社会・産業システム部門では、「ITによる設計・施工業務効率化」、「工法改善技術」等の開発に注力しました。

社会・産業システム部門に係る研究開発費は118百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について著しい変更があったものは次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	新潟県柏崎市	発電システム部門	その他設備	314	—	自己資金	平成30年8月	平成32年1月

変更

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	千葉県市原市	社会・産業システム部門	その他設備	272	18	自己資金	平成30年3月	平成31年3月

上記設備の投資予定金額を201百万円から272百万円に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	97,656,888	97,656,888	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	97,656	—	11,876	—	20,910

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	48,574	49.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,390	3.48
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	2,233	2.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510311 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	2,178	2.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	2,162	2.22
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカ운ツ エム アイエルエム エフイー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,719	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,708	1.75
東芝保険サービス株式会社	川崎市川崎区日進町7番1号	1,600	1.64
東芝プラントシステム従業員持株会	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目36番5号	1,513	1.55
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,048	1.08
計	—	66,128	67.89

(注) 1 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成27年3月20日付(報告義務発生日 平成27年3月13日)で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	4,082	4.18

- 2 平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるInvesco Hong Kong Limitedが平成27年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	3,443	3.53
Invesco Hong Kong Limited	41/F, Citibank Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	142	0.15
計	—	3,585	3.67

- 3 平成28年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年8月25日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	603	0.62
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	467	0.48
計	—	1,070	1.10

- 4 平成30年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社東芝が、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計95社に対する借入金等の債務を担保するため、平成29年4月28日付で締結した担保権設定契約に基づき、同社が保有する当社株式の全てについて上記取引金融機関へ担保として差し入れることに合意した旨、また、平成30年4月16日までに担保差入先金融機関数が60社減少し、35社となった旨が記載されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,370,500	973,705	—
単元未満株式	普通株式 41,488	—	—
発行済株式総数	97,656,888	—	—
総株主の議決権	—	973,705	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 4丁目36番5号	244,900	—	244,900	0.25
計	—	244,900	—	244,900	0.25

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務 社長補佐、経営企画部長兼 発電事業推進室長	取締役	専務 社長補佐、経営企画部長	原園 浩一	平成30年8月1日

(注) 専務は執行役員としての役位であります。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,026	10,560
グループ預け金	90,468	94,143
受取手形・完成工事未収入金等	100,535	93,991
電子記録債権	1,079	1,529
未成工事支出金	24,861	29,283
その他	7,660	7,315
貸倒引当金	△473	△278
流動資産合計	234,158	236,545
固定資産		
有形固定資産	6,917	6,761
無形固定資産	229	212
投資その他の資産		
その他	14,816	14,206
貸倒引当金	△118	△275
投資その他の資産合計	14,698	13,931
固定資産合計	21,845	20,904
資産合計	256,003	257,450
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,457	41,531
未払法人税等	4,505	3,177
未成工事受入金	17,458	26,293
役員賞与引当金	92	53
完成工事補償引当金	578	635
工事損失引当金	27	135
その他	14,228	11,543
流動負債合計	85,348	83,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	44	30
退職給付に係る負債	24,812	22,340
資産除去債務	391	394
その他	27	33
固定負債合計	25,275	22,798
負債合計	110,624	106,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	114,207	119,311
自己株式	△167	△167
株主資本合計	146,827	151,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△2
繰延ヘッジ損益	△209	75
為替換算調整勘定	230	369
退職給付に係る調整累計額	△1,806	△1,431
その他の包括利益累計額合計	△1,777	△988
非支配株主持分	329	339
純資産合計	145,379	151,281
負債純資産合計	256,003	257,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	106,811	107,974
売上原価	93,563	92,723
売上総利益	13,248	15,250
販売費及び一般管理費	※ 7,462	※ 6,422
営業利益	5,785	8,828
営業外収益		
受取利息	43	1,377
受取配当金	32	17
持分法による投資利益	7	27
為替差益	120	551
その他	87	62
営業外収益合計	293	2,035
営業外費用		
固定資産処分損	11	4
その他	4	1
営業外費用合計	16	6
経常利益	6,062	10,858
特別損失		
減損損失	—	99
特別損失合計	—	99
税金等調整前四半期純利益	6,062	10,759
法人税、住民税及び事業税	1,902	2,718
法人税等調整額	470	987
法人税等合計	2,373	3,705
四半期純利益	3,689	7,053
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,701	7,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,689	7,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△10
繰延ヘッジ損益	86	285
為替換算調整勘定	168	150
退職給付に係る調整額	620	375
その他の包括利益合計	875	800
四半期包括利益	4,564	7,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,565	7,840
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,062	10,759
減価償却費	295	292
減損損失	—	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,202	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,652	△1,925
受取利息及び受取配当金	△76	△1,395
有形固定資産売却損益 (△は益)	11	3
売上債権の増減額 (△は増加)	11,750	5,903
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,735	△4,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,476	△6,940
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	382	8,877
その他	△3,051	△1,773
小計	7,716	9,432
利息及び配当金の受取額	112	1,447
法人税等の支払額	△3,705	△4,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123	6,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,814	△820
定期預金の払戻による収入	598	651
グループ預け金の預入による支出	—	△104,300
グループ預け金の払戻による収入	—	66,950
短期貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△439	△253
有形固定資産の売却による収入	0	14
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△500
長期保証金の支払による支出	△43	△9
長期保証金の返還による収入	18	31
その他	△31	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△38,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,850	△1,948
その他	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,857	△1,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165	△33,297
現金及び現金同等物の期首残高	87,996	99,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 87,830	※ 65,992

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
被保証先		被保証先	
従業員(住宅融資金)	148百万円	従業員(住宅融資金)	121百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	2,586百万円	2,755百万円
退職給付費用	319	245
役員退職慰労引当金繰入額	4	0
役員賞与引当金繰入額	59	70
貸倒引当金繰入額	1,209	△16
研究開発費	479	422
減価償却費	78	75

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	89,334百万円	10,560百万円
グループ預け金勘定	—	94,143
計	89,334	104,704
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,503	△1,361
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	—	△37,350
現金及び現金同等物	87,830	65,992

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	1,850	19	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,948	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	1,948	20	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	2,045	21	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	72,105	34,706	106,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	85	308
計	72,328	34,792	107,120
セグメント利益	3,705	2,356	6,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,062
四半期連結損益計算書の経常利益	6,062

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	58,283	49,690	107,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450	77	528
計	58,734	49,768	108,502
セグメント利益	4,943	5,914	10,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,858
四半期連結損益計算書の経常利益	10,858

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円00銭	72円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,701	7,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,701	7,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,412	97,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

①配当金の総額	2,045百万円
②1株当たりの配当額	21円
③効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 賢市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。